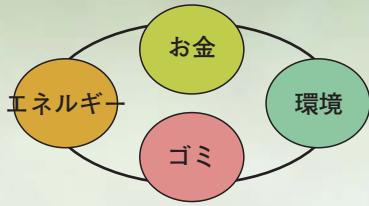


やしたエネルギーのように、私たちの知らないところで使われている、ライフサイクルで見たエネルギーが間接エネルギーで、私たちが暮らして使うエネルギーの約半分に相当するから見逃せない。食料自給率が40%の日本は食料を輸入しながら年間500万〜800万トンを廃棄しており、世界の食料援助の量の約2倍に相当する。日本の水道水は、すべて飲料水で、その水を作るために大いなる努力がはらわれている。その水の28%は汚物を流すために使われている。日本人は、1日1人当たり1キロのゴミを出す。ゴミだって、元はエネルギーを使って作られた製品だ。これが今の日本の実状である。

私は、**エコット家計簿**という直接・間接エネルギー消費とCO₂の排出量がわかる環境家計簿を開発した。間接エネルギーの節約とは、不要なものを買わないことだ。買った場合は、トコトン大事に使うことが重要だ。

このようにエネルギーを節約することは、一挙^二得になる。CO₂を減らせて、お金を節約でき、ごみも減る。そんなイメージで、省エネしていただけたらと思う。

よくよく考えてみると



フードマイレージ、バーチャルウォーター、地産地消、LCA、グリーンコンシューマー、他の言葉もあるけれど

主催者説明

3E+Sの実現に向けたエネルギーミックス

佐々木雅人（経済産業省資源エネルギー庁）

東日本大震災で原発が停止、最新の数字では電力の46%がLNG火力発電所で作られている。このことこの日本経済への影響は大きく、供給途絶のリスクに加え原油価格の上昇により、北海道では電気代が2度値上がりした。道内には大きな冷蔵庫を使う水産加工業も多く、この状況が続くと事業継続が難しいという声も寄せられている。原発停止により温室効果ガス排出量も増え、道内だけでも震災前と比べ年間約1000万トン増加し、倍増している。

そこで私どもは昨夏、2030年の日本のあるべきエネルギー需給の姿として、エネルギーのベストミックスをお示しした。安全性を大前提として、エネルギー自給率は震災前を上回るレベルに上げ、コストは少なくとも今より上げずに、温室効果ガスの抑制は欧米に遜色ないレベルにする、というものだ。

エネルギー需要を抑制するため、皆様にはさらに徹底した省エネ、すなわちオイルショック当時と同程度、2030年までに現在の35%、1961億キロワットの削減をお願いしたい。再生エネルギーも、太陽光7倍、風力4倍、地熱4倍、バイオマス3倍と最大限導入する。固定価格買取制度の導入以降、再エネの設備投資が促進したが国民負担も増大、本年

度の制度運用維持に2・3兆円かかっている。2030年には3・7〜4兆円を皆様にご負担いただかなければならない。今回のエネルギーミックスでは、再エネを最大限導入し、火力発電を高効率化、それでも足りない分を原子力に頼るとして20〜22%の電源構成とした。

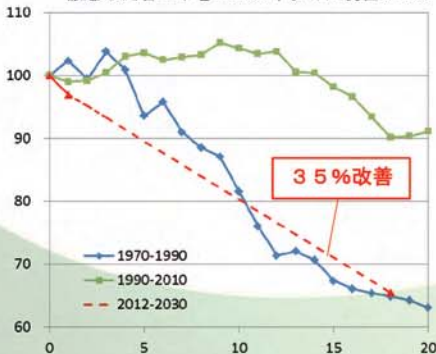
新安全基準で稼働している原子炉は3基。新規制基準で安全確認されている原子炉は5基。その他18基が審査中であり、泊原発1〜3号機も審査が進行中だ。新安全基準は、テロ、シビアアクシデント対策、耐震・耐津波性能強化、防潮堤の建設、電源車の分散配置などの取り組みで最大の安全を目指している。

今、私どもの重要なミッションは全国に1万8千トンある使用済み核燃料の最終処分場の建設だ。昨年、電力事業者の方々には使用済み核燃料を安全に保管する行動計画を策定していただき、2030年までに6千トン分の保管拡大を業界の自主的取り組みとして約束していただいた。今後も事業者の取り組みを促す政策展開、資源の有効利用である核燃料サイクル再処理を維持していきたい。高レベル廃棄物の最終処分は現世代で解決すべきだ。過去10年間、問題解決に至らなかったことを真摯に反省し、政府が全面に出て候補地を探していく。直ち

に決定するわけではないが、最終処分場になりうる可能性を検討するために全国の詳細な調査をする予定である。もちろん地域の皆様との丁寧なコミュニケーションが何よりも大事である。政府として責任を持ち、国民の皆様へ情報をお届けすることで、このプロセスを前進させたい。

【エネルギー効率の改善】

徹底した省エネを：2030年までに現在の35%



2030年の電源構成

